

## 管内地域動向調査

産業大分類	R3事業所数	H28事業所数	R3事業所数-H28事業所数	増減率	R3従業者数_男女計	H28従業者数_男女計	R3従業者数-H28従業者数	増減率	R31事業所当たり従業者数	H281事業所当たり従業者数	R3事業所数-H28事業所数
	(事業所)	(事業所)	(事業所)	%	(人)	(人)	(人)	%	人	人	人
AR_全産業（S_公務を除く）	4,371	4,395	-24	-0.5	43,221	42,572	649	1.5	9.9	9.7	0.2
AB_農林漁業	23	17	6	35.3	159	126	33	26.2	6.9	7.4	-0.5
C_鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	0	0.0	5	5	0	0.0	5.0	5.0	0.0
D_建設業	403	374	29	7.8	2,160	1,972	188	9.5	5.4	5.3	0.1
E_製造業	603	632	-29	-4.6	9,166	9,206	-40	-0.4	15.2	14.6	0.6
F_電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	1	50.0	24	15	9	60.0	8.0	7.5	0.5
G_情報通信業	22	20	2	10.0	94	86	8	9.3	4.3	4.3	-0.0
H_運輸業、郵便業	116	102	14	13.7	1,817	1,692	125	7.4	15.7	16.6	-0.9
I_卸売業、小売業	864	954	-90	-9.4	7,853	7,476	377	5.0	9.1	7.8	1.3
J_金融業、保険業	34	42	-8	-19.0	342	512	-170	-33.2	10.1	12.2	-2.1
K_不動産業、物品賃貸業	521	497	24	4.8	1,209	1,255	-46	-3.7	2.3	2.5	-0.2
L_学術研究、専門・技術サービス業	127	109	18	16.5	584	521	63	12.1	4.6	4.8	-0.2
M_宿泊業、飲食サービス業	345	396	-51	-12.9	2,859	3,134	-275	-8.8	8.3	7.9	0.4
N_生活関連サービス業、娯楽業	300	322	-22	-6.8	1,468	1,588	-120	-7.6	4.9	4.9	-0.0
O_教育、学習支援業	169	174	-5	-2.9	2,915	2,734	181	6.6	17.2	15.7	1.5
P_医療、福祉	492	433	59	13.6	9,528	8,562	966	11.3	19.4	19.8	-0.4
Q_複合サービス事業	33	37	-4	-10.8	554	582	-28	-4.8	16.8	15.7	1.1
R_サービス業（他に分類されないもの）	315	283	32	11.3	2,484	3,106	-622	-20.0	7.9	11.0	-3.1

(令和3年・平成28年経済センサス活動調査より抜粋)

管内地域の経済動向として、特筆すべき変化があったのは農林漁業、製造業、運輸・郵便業、卸・小売業、金融・保険業、宿泊・飲食サービス業、教育・学習業、医療・福祉業、その他サービス業である。

この内、農林漁業は事業所数が35.3%増加、従業員数が33%増加しているが、一事業所単位での従業員数は0.5人減少している。これは、管内の地域の自治体において、農業の活性化や新規就農者の定着に注力しており、就農者が増加・新規開業したことで一事業所単位での従業員数が減少したと考えられる。また、主な支援策としては、河南町・千早赤阪村において大阪府等と連携し、いちご農家の育成・支援や観光農園化を進める「南河内いちごの楽園プロジェクト」が挙げられる。

製造業は事業所数が4.6%減少、従業員数も0.4%減少しているが、一事業所単位での従業員数は0.6人増加している。これは、小規模な事業所が事業承継せずに廃業したこと等により、事業所数が減少しているにもかかわらず事業所単位での従業員数が増加したと考えられる。

運輸・郵便業は事業所数が13.7%増加、従業員数も7.4%増加しているが、一事業所当たりの従業員数は0.9人減少している。これは、拡大傾向が続いていた通信販売の需要が、コロナ禍で更に拡大したことに伴い、運輸業の需要が拡大したことにより、運送業の開業や従業員数が増加したと考えられる。しかし、運輸業全体で採用難が続いており、一事業所単位での従業員数が減少している。また、運送業においては業務時間の関係上、直接雇用では無く委託契約等を結ぶ事例が多いことも、一事業所単位での従業員数が減少した要因であると考えられる。

卸・小売業は事業所数が9.4%減少しているが、従業員数は5%増加、一事業所単位での従業員数も1.3人増加している。これは、管内地域の特に郊外において、大型スーパー等の出店が増えたことにより、従業員数と一事業所単位での従業員数が増加したと考えられる。また、事業所数の減少は、地域の個人商店において店主の高齢化が進んでおり、事業承継せずに廃業したこと等も影響している。

金融・保険業は事業所数が19%減少、従業員数も33.2%減少、一事業所単位での従業員数も2.1人減少している。これは、各メガバンクにおいて、支店の統廃合やサービスの集中を進めており、管内地域の支店の閉店や法人業務が別支店に集中し規模が縮小したことが全体的な減少の要因であると考えられる。

宿泊・飲食サービス業は事業所数が12.9%減少、従業員数も8.8%減少しているが、一事業所当たりの従業

員数は0.4人増加している。これは、コロナ禍において午後8時～午前5時が営業時間に含まれている店舗は、協力金等の対象となったが、昼間営業のみの小規模の店舗は補助対象にならず廃業した店舗が多かったため、事業所数が減少しているにも関わらず事業所単位での従業員数が増加したと要因であると考えられる。また、宿泊・飲食サービス業における、雇用調整助成金の利用割合は他業種と比べ高い傾向にあり、事業所数の減少に比べ従業員数の減少が少なかった要因であると考えられる。

教育学習支援業は事業所は2.9%減少、従業員数は6.6%増加、一事業所単位での従業員数も1.5人増加している。これは、管内の大学において学部の新設があったことにより、従業員数が大幅に増加したことが要因であると考えられる。

医療・福祉業は事業所が13.6%、従業員数も11.3%増加しているが、一事業所単位での従業員数は0.4人減少している。これは、少子高齢化で介護業の需要が増加しており、それに伴い事業所数と従業員数が増加しているが、需要に対する人手が不足しているため、事業所単位での従業員数が減少したものと考えられる。

その他サービス業は事業所数が11.3%増加しているが、従業員は20%減少、一事業所単位での従業員数も3.1人減少している。これは、コロナ禍での外出自粛に伴う自動車整備需要の減少や、イベント等の中止に伴う警備需要の減少が影響したものと考えられる。